



# 損 益 計 算 書

自2010年 1月1日 至2010年12月31日

(単位: 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		6,442,070
売 上 原 価		3,622,095
売 上 総 利 益		2,819,975
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,521,364
営 業 利 益		1,298,610
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7,504	
受 取 配 当 金	45,000	
為 替 差 益	10,814	
雑 収 入	37,862	101,179
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,440	
雑 損 失	214	2,655
経 常 利 益		1,397,135
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	9,250	9,250
税 引 前 当 期 純 利 益		1,387,885
法人税、住民税及び事業税	521,682	
法人税等調整額	27,881	549,563
当 期 純 利 益		838,322

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1)資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式…………… 移動平均法による原価法

#### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品…………… 売価還元法による原価法（貸借対照表評価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品、原材料、包装材料、貯蔵品（薬品類）……………

総平均法による原価法（貸借対照表評価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品（薬品類を除く）…

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表評価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### (2)固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産(リース資産を除く)……………

定率法で減価償却を行っております。ただし、1998年4月1日以降の建物（附属設備を除く）の新規取得分については定額法により減価償却を行っております。

#### ②無形固定資産(リース資産を除く)……………

定額法で償却を行っております。ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### ③リース資産……………

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3)引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金……………

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金……………

従業員賞与の支給に充てるため、次期支給見込額の当期対応分を計上しております。

③退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における予測退職給付債務から年金資産、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を退職給付引当金として計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

また、役員の退職慰労金の支給に備えるため、必要額の総額を引当計上しております。なお、引当額の当期末残高は280千円であり、退職給付引当金に含めて表示しております。

(4)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(5)重要な会計方針の変更

退職給付債務の計算における割引率の決定方法の変更

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号2008年7月31日公表分）を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,733千円
短期金銭債務	43,627千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生項目別主な内訳

	(単位:千円)
未払事業税	19,085
棚卸資産評価損	71,763
賞与引当金	11,272
退職給付引当金	71,695
その他	20,318
計	<u>194,131</u>

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者が有する 当社の議決権の割合(%)
子会社	チャールス・リバー・ラボラトリーズ・ サービス株式会社	100%	-
親会社	Charles River Laboratories Inc.	-	100%

属性	会社等の名称	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	チャールス・リバー・ラボラトリーズ・ サービス株式会社	業務の受託 役員の兼任	雑収入	9,135	未収金	799
			-	-	立替金	628
親会社	Charles River Laboratories, Inc.	製品の販売 製品の購入 役員の兼任 技術援助契約 の締結	売上	1,560	-	-
			仕入等	229,910	買掛金	43,627
			保険料等	14,295	-	-
			ロイヤリティ等	416,244	未払費用	120,506
			-	-	立替金	615
			雑収入	3,083	未収金	690
			支払利息	233	-	-

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品・製品等の売買については、市場価格を勘案して一般的な取引条件を設定し取引を行っています。ロイヤリティについては、全ての売上高からCharles Riverグループ会社間取引を差引いた金額に6%を乗じて算出した金額です。

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産	2,112.71円
(2) 1株当たり当期純利益	393.95円

#### 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。